

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

Ⅲ. 民間活力導入推進・市が運営する施設の在り方の検討			
事業数	26	集中改革期間の効果額	△ 442,553

(※1)効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。
 (※2)2019年度当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)				
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間			
1	文化スポーツ部 歴史文化課	新津鉄道資料館 企画展等実施事業	・新潟及び新津の地域資源である鉄道文化を活用し、地域や経済団体、鉄道関係団体と連携により全国に向け発信する。	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	・将来的な施設の老朽化を見据え、当該施設の今後の方向性を検討するとともに、指定管理者制度への移行について準備を進める。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・施設のあり方及び指定管理者制度の情報収集 新津地域学園(一部を新津鉄道資料館として使用)の現状及び課題、今後の方向性について、秋葉区関係各課と情報共有を行った。(5月・10月・12月・1月) (2020年度) ・施設のあり方及び指定管理者制度の検討 (2021年度) ・施設のあり方及び指定管理者制度に向けた関係機関との協議 ■2022年度以降の取り組み ・検討及び協議結果の実施に向けた準備	5,904	5,586	増加											
									削減											
									人件費											
2	文化スポーツ部 歴史文化課	新津鉄道資料館 管理運営費	・新潟市新津鉄道資料館の管理運営に要する経費(企画展等事業費を除く)	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	・将来的な施設の老朽化を見据え、当該施設の今後の方向性を検討するとともに、指定管理者制度への移行について準備を進める。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・施設のあり方及び指定管理者制度の情報収集 新津地域学園(一部を新津鉄道資料館として使用)の現状及び課題、今後の方向性について、秋葉区関係各課と情報共有を行った。(5月・10月・12月・1月) (2020年度) ・施設のあり方及び指定管理者制度の検討 (2021年度) ・施設のあり方及び指定管理者制度に向けた関係機関との協議 ■2022年度以降の取り組み ・検討及び協議結果の実施に向けた準備	23,589	10,426	増加											
									削減											
									人件費											
3	文化スポーツ部 歴史文化課	史跡古津八幡山 遺跡確認調査事業	・「国史跡 古津八幡山遺跡保存活用計画(2017年3月策定)」の実施計画に沿って保存整備を行っており、史跡をより適切に保存・活用していくために、2021年度まで確認調査を行い、その後国史跡の追加指定に向けた検討・準備を進める。 ※事業費は人件費を除く	⑨事業や計画の見直し	・現場調査員について民間調査員を導入し、正職員従事数を減らし事務効率を上げ、事業費の増大を抑制する計画であったが、2020年度における民間調査員導入について国補助対象外となったため、今後も文化庁との協議を継続し、引き続き事業の効率化にかかる検証を進めながら確認調査を継続する。	8,056	4,058	増加						1,000	1,000	▲ 1,000	▲ 1,000			
								削減					0	0	0	0	0			
								人件費												

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)				
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間			
4	観光・国際交流部 広域観光課	観光客おもてなし態勢促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「新潟ストーリープロジェクト」として、新潟駅を起点とした、本市の魅力ある観光資源がストーリーでつながる一体感のある滞在エリアを形成し、交流人口のさらなる拡大を目指す。 ・着地型観光創出支援事業補助金、外国人観光客受入整備補助金制度により、観光コンテンツの充実支援や受入態勢支援を行う。 ・新潟駅の観光案内所の移転に合わせ、観光案内の充実を検討する。 	⑥民間活力やシステム導入	<ul style="list-style-type: none"> ・「新潟ストーリープロジェクト」に基づく新たなエリア形成について、民間の取り組み支援に移行していく。 ・観光案内の充実について、民間活力の導入を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・観光案内について、関係課とともに課題を把握 (2020年度～) ・「新潟ストーリープロジェクト」について、伴走型のエリア形成から、民間主導による内容の充実に移行するなど、業務委託内容を精査 ・観光案内について、方向性や民間活力導入を検討 ・補助金について、より民間の主体的な取組支援につながるよう枠組みの見直し 	18,500	13,000	増加				0	0	-	-	0	0		
									削減				△ 2,000	△ 2,000	-	-	▲ 2,000	▲ 2,000		
									人件費				0	0	-	-	0	0		
5	福祉部 障がい福祉課	障がい者デイサポートセンター 明日葉事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供する地域生活支援センターⅡ型事業を新潟市総合福祉会館内で運営し、障がい者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上等を図る。 	①集約化・整理統合	<ul style="list-style-type: none"> ・明日葉は比較的軽度の方の日中の居場所として想定されている地域生活支援センターⅡ型だが、実際の利用者は障がい程度によらず利用可能となっているため、実際は重度の方も多く利用し、また重度の方に対応できるサービスも行っている。 ・サービス形態と利用実態が乖離していることから、現在の利用者へ配慮しつつ、実態にあわせたサービス形態に転換し、国・県の財源を活用した持続可能な施設とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・利用実態に即したサービス形態への転換に向け、条例を改正するとともに、新たな指定管理者を公募 ・サービス形態転換について、8月に施設の利用者へ概要を説明。また、利用者を通じてご家族へ説明資料を送付 ・11月に利用者及びご家族向けに具体的な利用について説明会を開催 (2020年度) ・新たなサービス形態で運営開始 	43,908	41,658	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 18,392	0	△ 18,392	△ 18,392	△ 13,840	△ 13,840	▲ 4,552	▲ 4,552
									人件費				0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)			
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間		
																		増加	削減
6	福祉部 高齢者支援課 各区健康福祉課	公設デイサービスセンター	・65歳以上で、身体上または精神上の障がいにより、日常生活を営むのに支障がある人などが日中通い、入浴や食事、機能訓練、介護方法の指導などのサービスを提供している。 ・本市が運営している19施設はすべて指定管理者制度を導入して管理・運営している。	⑥民間 活力やシステム導入	・民間のデイサービスセンターが多く存在している状況等を踏まえ、公設から民設への移行を基本とした整理を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・現指定管理者と公設から民設へ移行することについて協議・検討の開始 ・年度内に整理する予定の施設がある区自治協議会で説明済み ・閉鎖予定の施設の利用者・ケアマネ等へ説明会を開催 ・小須戸の売却(2020年度民設移行) (2020年度) ・一部施設の売却(民設移行)または土地の貸付 →向陽園、かんばらの里、黒崎の里、西川、岩室 ・一部施設の閉鎖 →鏡淵、ひばり、本町、皐月園 ・残りの施設について、民設への移行を継続して協議・検討 (2021年度以降) ・民設への移行を継続して協議・検討 ※素案時との変更点 ・6施設の売却の目途が立ったため、歳入見込額を効果額に計上(売却に伴う補助金返還額(増加分)は現時点で未定のため、未計上)	0	0	増加					0	0	-	-	0	0
									削減	△ 49,882	△ 244,140			△ 294,022	△ 294,022	-	-	▲ 294,022	▲ 294,022
									人件費					0	0	-	-	0	0
7	福祉部 地域包括ケア推進課	認知症高齢者等 地域支援推進事業	・認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を見守り、支援する「認知症サポーター」を養成する。 ・かかりつけ医や病院勤務の医療従事者を対象に、認知症診断の知識、技術や対応方法を修得するための研修を行う。 ※事業費は人件費を除く	⑥民間 活力やシステム導入	【民間活力・システム導入】 ・認知症サポーター等養成講座及び医療従事者に対する研修に係る事務について、民間に業務委託し、人件費削減を図る。 【削減(見直し)内容】 ・人員削減 0.5人分(正職員▲0.5人)	4,014	2,100	増加		2,749		2,749	2,749	2,565	2,565	184	184		
								削減			0	0	0	0	0	0	0		
								人件費		△ 4,000		△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	0	0	
8	こども未来部 こども政策課	婚活支援事業	・出会い・結婚の支援に関する取り組みを行う地域や民間の団体が加入するネットワークを運営し、各団体の情報共有・相互協力を促進することで、結婚支援の効果的な取り組みを推進する。 (2018年度実績) ・加入団体 32団体 ・イベント参加者数 のべ513名	①集約化・整理統合	・事務局アドバイスにより初めてイベントを行う団体でもスムーズな企画・運営が可能になった。また、イベント実施経験のある団体でもアドバイスを通じ、企画・広報について大きく改善することができた。 ・婚活支援ネットワーク加入団体のレベルアップが図られ、自発的な取り組みも増えていることから、2021年度よりネットワークの運営を民間による自主運営とする。	1,018	509	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
								削減	0	0	△ 509	△ 509	△ 509	△ 509	△ 509	0	0		
								人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
9	こども未来部 保育課	保育事務の外部委託	・無償化を含む複雑かつ大量な保育事務を集約し外部委託化することにより、事務効率化を図るとともに生まれた人材、時間を活用し、職員の能力を政策的な業務に活かす。	⑥民間活力やシステム導入	【民間活力・システム導入】 ・無償化に伴う事務効率化のため、事務センターを設置し人材派遣を導入。 ・令和2年度からは無償化以外の認定・給付等の保育事務を行う事務センターを設置、業務委託化することで業務量の削減を図る。 【削減(見直し)内容】 ・年間11,305時間の業務量(正職員6人相当)の削減	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・国補助による特定財源を活用し、人材派遣を導入 ・保育事務全般の事務委託に向けて他都市の事例を研究 (2020年度) ・保育事務の委託化に向けた業務調査とマニュアルの整備等(調査委託費13,000千円、うち一般財源分6,500千円) ・事業者を選定し、2021年4月までに事務センターを設置 (2021年度) ・無償化を含む保育事務を事務センターで実施 ■2022年度以降の取り組み ・「市立保育園統廃合民営化」等を進めることで、将来コストの削減ときめ細かな保育行政を進める ※素案時点との変更点 費用対効果の観点から委託内容・範囲を見直しするとともに、削減可能な職員の事務量を改めて精査したことにより、効果額を変更	0	0	増加	0	6,500	18,400	24,900	24,900	89,200	89,200	▲64,300	▲64,300
									削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
									人件費	0	0	△48,000	△48,000	△48,000	△96,000	△96,000	48,000	48,000
10	農林水産部 ニューフードバレー特区課	食と花の世界フォーラム	・食関連産業による拠点性及び都市ブランドの向上を目指して、産官学による食と花の世界フォーラムのもと「食の国際見本市・フードメッセ」、「食の国際シンポジウム・フードフォーカス」を開催、関連事業として「食の新潟国際賞」を補助する。	①集約化・整理統合	・食の国際見本市フードメッセの出展料を、国内の他の見本市の水準を参考に段階的に引き上げ、新潟市の負担金を削減しつつ出展料収入から運営が図られるよう移行していく。 ・食の新潟国際賞による市民への還元効果を検討し、還元効果拡大のための補助内容の見直しを実施していく。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・フードメッセを開催、439社出展 ・運営会議にて、次年度の出展料増額を決定(一般ブース@10万円→@12万円 食品食材ブース@8万円→@9万円) ・来場招聘や出展訴求のある企画等を1月の運営会議で決定予定 (2020年度以降) ・食と花の世界フォーラム組織委員会に値上げを諮る ・段階的に出展料引き上げ実施 ・段階的に出展割引率の見直し ・新たな開催方法の検討 ・国際賞について財団理事会で市民還元を検討 ・フードフォーカスを健康フォーラムに一本化) ■2022年度以降の取り組み ・新たな開催方法の決定 ・2023年度以降、新たな開催方法に転換 ※素案時点との変更点 出展料の改定額の決定により効果額修正	38,623	38,623	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0
									削減		△3,000	△3,823	△6,823	△8,932	△8,323	△11,432	1,500	2,500
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
11	農林水産部 食と花の推進課	食文化創造都市推進事業 (若手料理人育成支援事業)	・地域の食材や食文化を理解し、料理を通じて本市の食の魅力を発信できる料理人を育成するとともに、食のレベルアップをはかる。 (若手料理人による料理コンテスト開催の委託、国内外の研修参加への補助) (2018年度実績) 海外研修(約40万円)×2件	⑤その他内部事務等	<ul style="list-style-type: none"> ■料理コンテスト <ul style="list-style-type: none"> ・協賛など民間資金を活用する。 ・ルールや企画内容等を見直し、開催費の圧縮を図る。 ■研修支援補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・補助限度額の見直し、事業費の圧縮を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> ・料理コンテストの広報強化 ・コンテスト受賞者によるイベント等を開催 ・今後の開催費削減、協賛企業獲得を目指し、関係者への聞き取りや他都市事例の調査を実施 ・研修プログラム作成のフォローを実施 (2020年度) <ul style="list-style-type: none"> ・料理コンテストの広報強化 ・研修支援補助制度の見直しを検討 ・事業効果等の総括 (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> ・料理コンテストの協賛企業を募り、開催費を圧縮するとともに、補助制度へ移行 ・補助制度に料理人同士で行う勉強会の開催費補助を新設、補助限度額を見直し ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・料理コンテストの補助制度は2027年度まで終了 	7,151	3,575	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 2,825	0	△ 2,825	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
12	農林水産部 食と花の推進課	食文化創造都市推進事業 (レストランバス等を活用したコンテンツ開発)	・レストランバスを活用し、食と農とさまざまな地域資源を結び、食を通じて地域の魅力を体験できる観光形態「ガストロミーツアム」を構築し本市の食の魅力を広く発信する。	①集約化・整理統合	<ul style="list-style-type: none"> ・レストランバスツアーの実施を、民間会社への委託から補助制度へ移行し、最終的に市の補助なく運営できる方向へ展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> ・大手旅行会社への業務委託を開始。市と民間で運行経費を按分 (2020年度) <ul style="list-style-type: none"> ・運行計画の見直しにより委託経費を削減 ・国の交付金の終了に伴い、委託事業としての運行を終了 ・事業効果等の総括 (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業として、レストランバスを活用したガストロミーツアムにかかる経費を補助 ■2022年度以降の取り組み(2022~2023年度) <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業として、レストランバスを活用したガストロミーツアムにかかる経費を補助 ・補助制度は2023年度まで終了 	13,500	6,750	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 742		△ 742	△ 6,750	△ 500	△ 6,750	▲ 242	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
※素案時点との変更点 運行計画の見直しなど事業内容の精査により、効果額を2020年度に前倒して削減実施																		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
13	土木部公園水辺課	フラワーパートナー事業	・企業等民間の力を得て、自由で多様で創造性の高いデザインの花と緑の空間を創出することによって、花のまちとしての魅力のアップにつながる。	⑤その他内部事務等	・創造性の高いプランター植栽を実現するべく、民間主体による管理への移行を進めることで、管理コスト縮減にも繋げる。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・ホームページやプランター設置道路沿いの企業に訪問し事業の説明、募集 ・民間主体の管理への準備 (2020年度) ・2019年度までに移行できなかったプランターについて、管理してくれる企業を引き続き募集 ・民間主体の管理に移行及び管理の支援 (2021年度) ・民間主体の管理の支援(水遣り支援、看板修繕等) ■2022年度以降の取り組み ・民間主体の管理の支援(水遣り支援、看板修繕等)	4,836	4,836	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
									削減	0	△ 2,836	△ 712	△ 3,548	△ 4,398	△ 3,548	△ 4,398	0	0
									人件費	0	0	0	0	0	0	0		
14	下水道部下水道管理センター維持管理課	管路施設の包括的民間委託	・管路施設に包括的民間委託を導入する。 (補足) ・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出	⑥民間活力やシステム導入	【民間活力・システム導入】 コスト削減と業務効率化を図るため、2022年度を目標に管路施設について、管渠包括的委託モデル事業を実施し、順次対象拡大を目指す。 【削減(見直し)内容】 ・人員削減 7.0人分(正職員▲7.0人)	405,853	405,853	増加	0	0	8,000	8,000	56,000	8,000	56,000	0	0	
								削減	0	0	0	0	△ 12,176	0	△ 12,176	0	0	
								人件費	0	0	△ 8,000	△ 8,000	△ 56,000	△ 8,000	△ 56,000	0	0	
15	下水道部下水道管理センター施設管理課	ポンプ場の維持管理及びその総括に関する業務	・現在55施設のポンプ場のうち37施設を民間委託し、コスト削減を図っているが、今後も計画的にポンプ場の民間委託を進め、更なるコスト削減を目指す。また、中央監視業務についても民間委託化によりコスト削減を図る。 (補足) ・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出	⑥民間活力やシステム導入	【民間活力・システム導入】 ・コスト削減を図るため、2027年度までにポンプ場維持管理及び中央監視業務を計画的に民間に業務委託する。 【削減(見直し)内容】 ・人員削減 9.0人分(正職員▲9.0人)	144,000	144,000	増加	0	0	0	0	54,000	0	54,000	0	0	
								削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
								人件費	0	0	0	0	△ 72,000	0	△ 72,000	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
16	下水道部 下水道管理センター施設管理課	クラウド技術を用いたMP管理委託業務の効率化・コスト縮減	・マンホールポンプの数が膨大であり、大雨の際は迅速な対応が困難になる等、災害時のリスクを抱えている。 ・マンホールポンプ監視にクラウド技術を用いることにより、管理業務の効率化とコスト縮減を図るとともに災害対応を強化する。 (補足) ・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出	⑥民間活力やシステム導入	【民間活力・システム導入】 ・コスト削減・業務効率化を図るため、2026年度までに中央監視方式からクラウド方式へ移行する。 【削減(見直し)内容】 ・システムに係る経費の削減	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・クラウドサービスによるシステム試行導入に向けて、契約準備を進めている。(2020年2月に試行を予定) (2020年度) ・システム導入拡大 (2021年度) ・システム導入拡大 ■2022年度以降の取り組み ・システム導入拡大(2029年度整備完了予定)	213,642	213,642	増加	0	0	35	35	3,027	35	3,027	0	0
							削減	0	△ 968	△ 1,937	△ 2,905	△ 43,592	△ 2,905	△ 43,592	0	0		
							人件費	0	0	0	0	0	0	0				
17	総務部 総務課	ふるさと新潟市応援寄附金業務	・ふるさと納税を活用し、関係団体と連携しながら広報活動を進め、農産物などの特産品をお礼の品として贈るなどにより本市の魅力を発信する。	⑥民間活力やシステム導入	【民間活力・システム導入】 ・寄附金業務のうち、寄附金募集にかかる広報を拡充しつつ、定型的な事務作業について民間に業務委託し効率化を図る。 【削減(見直し)内容】 ・正職員▲1.0人	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・寄附金募集にかかる広報を拡充し、定型的な事務作業について民間への業務委託を一部開始(予算計上済のため、増加分なし) (2020年度) ・定型業務の業務委託範囲の拡大を実施 (2021年度) ・委託範囲の拡大に伴う人件費の削減 ・必要に応じ委託業務範囲の拡大を実施	38,355	38,355	増加				0	0	0	0	0	0
							削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
							人件費			△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	0	0		
18	西蒲区 地域総務課 教育委員会 中央公民館 中央図書館	市民会館の管理運営	・潟東ゆう学館(公民館・市民会館・図書館・入浴施設等で構成する複合施設)及び巻文化会館の管理運営を行う。	⑥民間活力やシステム導入	【民間活力・システム導入】 ・潟東ゆう学館は、施設管理と事業運営、収支予算の所管課が複数存在するなど複雑化 ・管理運営の効率化に向け、2021年度より指定管理者制度を導入する。 【削減(見直し)内容】 ・人員削減 3.1人分(正職員▲1.0人、臨時職員▲2.1人)	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・指定管理体制案を検討(1月下旬に行う関係課会議で施設機能の見直しや指定管理範囲など今後の管理運営体制を定める予定) ・体制案決定後、必要経費、人員体制など実施案を作成する (2020年度) ・指定管理者の公募・選定 (2021年度) ・指定管理者制度の導入 ■2022年度以降の取り組み ・指定管理者制度導入の効果検証 ※素案時点との変更点 歳入予算(市民会館利用料)を精査したことにより効果額変更	36,483	34,010	増加			38,106	38,106	38,106	37,724	37,724	382	382
							削減			△ 26,098	△ 26,098	△ 26,098	△ 29,722	△ 29,722	3,624	3,624		
							人件費			△ 11,990	△ 11,990	△ 11,990	△ 8,000	△ 8,000	▲ 3,990	▲ 3,990		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)			
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間		
																		増加	削減
19	西蒲区 区民生活課 保健衛生部 環境衛生課	巻斎場の管理運営業務	・火葬業務及び施設の管理運営	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	・供用開始後50年が経過し、火葬効率が低下しているとともに、施設の老朽化が進んでいるため、今後の整備方針について、保健衛生部と協議している。 ・施設の整備後は、指定管理者制度へ移行できるように準備を進めていく。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・12月議会協議会で配置方針を説明 ・今後の整備方針を含めた斎場配置方針を年度内で確定予定(2020年度、2021年度) ・巻斎場の整備計画を検討 ■2022年度以降の取り組み ・(施設整備が決まった場合に、)指定管理者制度への移行を検討・準備 ・施設整備後、指定管理者制度へ移行	10,561	10,561	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
20	水道局 計画整備課	廃止浄水場取水施設撤去業務 【水道事業会計】	・浄配水施設の統廃合により廃止した浄水場取水施設を撤去する。	⑥民間活力やシステム導入	・廃止浄水場(月瀉浄水場、中之口浄水場、旧巻浄水場)の取水施設撤去について、詳細設計および工事を一括発注するDB方式により実施する。 【10年間の改革効果額】 ▲31,440千円 ※水道事業会計のため、一般財源ベースの効果額はなし	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・他都市におけるDB導入事例調査及び来年度の業務委託に向けた条件整理を実施した。 (2020年度) ・導入可能性調査業務 (2021年度) ・DBアドバイザー業務(～2022年度) ■2022年度以降の取り組み ・取水施設撤去業務	0	0	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				0	0	0	0	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	
21	教育委員会 保健給食課	学校給食運営事業	・自校方式での学校の調理等業務を民間委託する。	⑥民間活力やシステム導入	【民間活力・システム導入】 ・コスト削減を図るため、自校式の調理業務の民間委託を順次拡大する。(2028年度までに新規で約30校を委託) 【削減(見直し)内容】 ・人員削減 97.88人分(10年間の見込み) (正職員▲71.0人、臨時職員▲26.88人)	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・新規委託3校で調理業務の委託を実施した。 (2020年度) ・新規委託4校を予定 (2021年度) ・新規委託3～4校を予定 ■2022年度以降の取り組み 毎年3～4校を新規委託する。 ※素案時点との変更点 2020年度の事業費について、委託校の規模等に応じた見積額等を参考に金額算出を行った。	244,443	244,443	増加		53,462	52,716	106,178	545,478	123,004	562,304	▲16,826	▲16,826	
									削減				0	0	0	0	0	0	
									人件費		△72,512	△37,320	△109,832	△619,072	△109,104	△616,384	▲728	▲2,688	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増減
22	教育委員会 地域教育推進課	若者支援事業	・新潟市の若者の社会的自立・職業的自立を支援するため、相談や支援を行う「新潟若者支援センター(愛称:オール)」を、万代市民会館内に開設している。	⑥民間活力やシステム導入	【センターのあり方検討】 ・適正なコストで専門性の確保・向上をはかるため、民間活力の導入も視野に入れた管理のあり方を検討する。 【削減(見直し)内容】 ※指定管理者制度導入の場合 ・人員削減 8.0人分(正職員▲1.0人、非常勤▲7.0人)	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・先進他都市への視察を行い、運営方法や実施体制について情報収集を実施した。 (2020年度) ・上事業内容の検討、民間管理の可否の検討を行う。 (2021年度) ・方針の決定 ■2022年度以降の取り組み ・(民間活力導入の方針となった場合)仕様書作成、業者選定の実施	5,668	5,668	増加				0	19,927	0	19,927	0	0
							削減		△ 21	△ 21	△ 21	0	0	▲ 21	▲ 21			
							人件費				0	△ 23,400	0	△ 23,400	0	0		
23	教育委員会 地域教育推進課	学校開放管理指導委託	・市立全ての小・中学校の体育館等の施設を、教育に支障のない範囲で市民に広く開放する。	⑤その他内部事務等	学校開放事業は、一部の中学校の鍵管理を人的警備委託しているが、事務の効率化・経費削減を図るため、鍵貸出しにより管理が可能な学校についてのみ、受託可能なコンビニ等へ鍵管理の委託先を段階的に切り替えていく。 ※素案時点との変更点 前倒しで鍵管理委託を進め、さらなる費用削減を図った。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・中学校の8校の管理運営を、シルバー委託型から鍵貸出委託方式に変更した。(効果額△490千円×8校=△3,920千円) (2020年度) ・中学校2校分 シルバー委託型から鍵貸出委託方式に変更(効果額△490千円×2校=△980千円) (2021年度) ・中学校3校分 シルバー委託型から鍵貸出委託方式に変更(効果額△490千円×3校=△1,470千円) ■2022年度以降の取り組み ・2022年度時点で持続可能な管理方法で継続	21,546	17,355	増加	480	120	180	780	780	0	0	780	780
							削減	△ 4,400	△ 369	△ 1,650	△ 6,419	△ 6,419	△ 2,650	△ 2,650	▲ 3,769	▲ 3,769		
							人件費				0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
24	教育委員会 学校人事課	用務員業務の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な業務の確保と人員削減のため、職員の退職時期にあわせて、用務員業務の民間委託等の見直しを行う。 用務員(正職:144人、再任用(フル)9人、再任用(短時間)14人、非常勤:8人、臨時職員22人) ※2019年4月現在 ※2019年度予算は人件費分を記載 	⑥民間 活力や システム 導入	<p>【民間活力・システム導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門的な業務の確保と人員削減のため、職員の退職時期にあわせて、用務員業務の民間委託等の見直しを行う。(効果額については、委託した場合の額) <p>【削減(見直し)内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人員削減 85.0人分(10年間の退職者見込み)(正職員▲85.0人) 	<ul style="list-style-type: none"> 集中改革期間の取り組み(2019年度) 委託方法を検討するため、先進政令市へ視察を行い、実態把握を行った。 委託実施(協議・検討の結果による) 委託実施(協議・検討の結果による) 委託実施(協議・検討の結果による) 2022年度以降の取り組み 委託実施(協議・検討の結果による) 	1,301,105	1,301,105	増加	0	21,000	35,000	56,000	297,500	56,000	297,500	0	0
									削減	0	0	0	0	0	0	0	0	
									人件費	0	△48,000	△80,000	△128,000	△680,000	△128,000	△680,000	0	0
25	教育委員会 中央図書館	図書館・図書室 窓口等業務委託	<ul style="list-style-type: none"> 図書館業務のうち、定型業務(貸出等の窓口業務)について、業務委託を行っている。 導入済み:中央図書館・豊栄図書館・新津図書館・坂井輪図書館・東区プラザ図書室 	⑩民間 活力や システム 導入	<ul style="list-style-type: none"> 職員数の抑制や予算削減に対応し、民間のノウハウを活用するため、市立図書館の窓口業務委託が可能な図書館・図書室で導入。 新たな窓口業務委託の導入図書館を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 集中改革期間の取り組み(2019年度) 中央図書館等で実施 新規導入可能図書館を検討 新規導入可能図書館を継続検討 2022年度以降の取り組み 引き続き、プロポーザルによる窓口等業務委託業者の選定を行うとともに、新規導入可能図書館を検討 	161,660	161,660	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	
									削減	-	-	-	-	-	-	-	-	
									人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	
26	こども未来部 保育課 各区 健康福祉課	市立保育園配置 計画の推進 【R2.2月追加】	<ul style="list-style-type: none"> 今後も増加が見込まれる保育ニーズへの適切かつ持続的な対応、老朽化等が進む市立保育園の環境改善のため、市立保育施設の適正配置を計画的に進める。 【施設数】 現状:87施設(2019年度当初) 目標:概ね20年で半数程度 	⑩民間 活力や システム 導入	<p>【民間活力・システム導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育サービスの提供は、民間の力を最大限活用し、老朽化した市立施設は統廃合・民営化。 市立の役割をセーフティネット機能及び市全体の保育の質の向上に向けた機能に限定・強化。 各施設について、老朽度、利用状況、市立の必要性等を考慮の上、地域との合意形成をしながら進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 集中改革期間の取り組み(2019年度) 宮浦乳児保育園を万代保育園に統合(△1) 個別の園ごとの対応方針について区ごとに検討 個別の園ごとに対応を進める 個別の園ごとに対応を進める 2022年度までに、曾野木・第二曾野木保育園を統合・民営化(△2) 	0	0	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	
									削減	-	-	-	-	-	-	-	-	
									人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
									増加	480	83,831	152,437	236,748	1,042,467	317,528	1,123,247	△ 80,780	△ 80,780
									削減	△ 54,282	△ 272,468	△ 34,729	△ 361,479	△ 426,134	△ 61,997	△ 127,894	△ 299,482	△ 298,240
									人件費	0	△ 124,512	△ 193,310	△ 317,822	△ 1,522,462	△ 369,104	△ 1,571,784	51,282	49,322
									合計	△ 53,802	△ 313,149	△ 75,602	△ 442,553	△ 906,129	△ 113,573	△ 576,431	△ 328,980	△ 329,698

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1	見直しによって事業費が削減されるもの	
	①集約化・整理統合	4
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	0
	③補助金・繰出金の見直し	0
	④廃止・休止・隔年実施	0
	⑤その他内部事務等	3
2	見直しと合わせて改善を図るもの	
	⑥民間活力やシステム導入	13
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	0
3	集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等	
	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	3
	⑨事業や計画の見直し	1
	⑩民間活力やシステム導入	2
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	0

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)

正規職員:8,000千円/人

会計年度任用職員(旧 非常勤職員):2,200千円/人

会計年度任用職員(旧 臨時職員):1,900千円/人